



平成 18 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 **株式会社エリアクエスト**

（コード番号：8912 東証マザーズ）

（URL <http://www.area-quest.com>）

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清原 雅人 TEL：(03) 5908 - 3303

責任者役職・氏名 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期第 3 四半期	575	23.2	178	46.7	176	46.5	95	69.3
17 年 6 月期第 3 四半期	749	55.2	334	92.6	329	85.9	310	119.0
（参考）17 年 6 月期	1,284	63.3	659	109.8	651	102.3	523	179.1

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18 年 6 月期第 3 四半期	441	77
17 年 6 月期第 3 四半期	1,497	39
（参考）17 年 6 月期	2,508	96

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期第 3 四半期	2,467	2,022	82.0	9,217 77
17 年 6 月期第 3 四半期	2,924	1,917	65.6	9,072 61
（参考）17 年 6 月期	2,630	1,805	68.6	8,538 55

3. 平成 18 年 6 月期の業績予想（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	708	159	78	-	250 00	250 00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 355 円 56 銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	72,312		391,817		363,704	
2. 売掛金	15,050		7,310		43,077	
3. 営業投資有価証券	669,480		144,957		70,957	
4. 匿名組合出資金	360,000		-		360,000	
5. 未収入金	266,570		234,891		226,907	
6. その他	33,669		42,758		59,939	
流動資産合計	1,417,062	48.5	821,733	33.3	1,124,586	42.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	195,997		222,577		216,029	
減価償却累計額	31,235	164,762	57,958	164,618	38,751	177,278
(2) 器具及び備品	200,307		219,456		221,691	
減価償却累計額	86,058	114,248	127,238	92,218	99,268	122,422
(3) 車両運搬具	25,210		21,485		25,210	
減価償却累計額	11,276	13,933	10,951	10,534	13,182	12,027
(4) 土地		13,881		13,913		13,913
有形固定資産合計	306,825	10.5	281,284	11.4	325,642	12.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	195,091		155,784		187,678	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	196,220	6.7	156,913	6.4	188,808	7.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	288,935		351,660		239,234	
(2) 関係会社株式	400,500		480,500		430,500	
(3) 差入保証金	209,590		208,125		208,704	
(4) その他	105,421		193,836		113,403	
貸倒引当金	-		27,000		-	
投資その他の資産計	1,004,446	34.3	1,207,122	48.9	991,842	37.7
固定資産合計	1,507,493	51.5	1,645,320	66.7	1,506,292	57.2
資産合計	2,924,556	100.0	2,467,054	100.0	2,630,879	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	183,000		-		132,000	
2. 1年内返済予定長期 借入金	179,880		164,600		163,240	
3. 未払金	80,451		70,762		76,901	
4. 未払法人税等	122,979		31,647		254,000	
5. 繰延税金負債	209,184		-		-	
6. その他	4,683		5,970		4,789	
流動負債合計	780,178	26.7	272,980	11.1	630,931	24.0
固定負債						
1. 長期借入金	226,700		159,350		194,300	
2. その他	-		12,620		-	
固定負債合計	226,700	7.7	171,970	6.9	194,300	7.4
負債合計	1,006,878	34.4	444,951	18.0	825,231	31.4
(資本の部)						
資本金	909,850	31.1	988,100	40.0	910,850	34.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	337,726		415,976		338,726	
資本剰余金合計	337,726	11.6	415,976	16.9	338,726	12.9
利益剰余金						
1. 第3四半期(当期)未処分利益	520,228		774,859		732,623	
利益剰余金合計	520,228	17.8	774,859	31.4	732,623	27.9
その他有価証券評価差額 金	325,094	11.1	18,388	0.8	1,331	0.1
自己株式	175,220	6.0	175,220	7.1	175,220	6.7
資本合計	1,917,678	65.6	2,022,103	82.0	1,805,647	68.6
負債及び資本合計	2,924,556	100.0	2,467,054	100.0	2,630,879	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第 3 四半期会計期間 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 3 月31日			当第 3 四半期会計期間 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 3 月31日			前事業年度 の要約損益計算書 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		749,049	100.0		575,141	100.0		1,284,841	100.0
売上原価		6,785	0.9		10,000	1.7		77,547	6.0
売上総利益		742,263	99.1		565,141	98.3		1,207,293	94.0
販売費及び一般管理費		407,802	54.4		386,870	67.3		547,339	42.6
営業利益		334,460	44.7		178,271	31.0		659,953	51.4
営業外収益									
1. 受取利息	654			1			656		
2. 有価証券利息	-			500			-		
3. 受取配当金	1			-			234		
4. その他	2,448	3,105	0.4	3,683	4,185	0.7	1,668	2,558	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	6,749			6,453			9,338		
2. 自己株式買付手数料	1,608	8,358	1.1	-	6,453	1.1	1,608	10,947	0.9
経常利益		329,207	44.0		176,003	30.6		651,565	50.7
特別利益									
1. 固定資産売却益	-			1,018			-		
2. 投資有価証券売却益	134,875			13,839			145,441		
3. 貸倒引当金戻入益	146	135,021	18.0	-	14,858	2.6	146	145,587	11.3
特別損失									
1. 固定資産除却損	-			3,669			8,175		
2. 投資有価証券売却損	3,387			-			5,115		
3. 関係会社株式評価損	-			29,999			-		
4. 貸倒引当金繰入額	-	3,387	0.5	27,000	60,669	10.6	-	13,291	1.0
税引前第 3 四半期(当期)純利益		460,841	61.5		130,191	22.6		783,861	61.0
法人税、住民税及び事業税	157,434			39,791			285,460		
法人税等調整額	7,416	150,018	20.0	4,702	35,089	6.1	24,818	260,642	20.3
第 3 四半期(当期)純利益		310,822	41.5		95,102	16.5		523,218	40.7
前期繰越利益		209,405			679,756			209,475	
第 3 四半期(当期)未処分利益		520,228			774,859			732,623	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「5(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____

注記事項

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日
「未収入金」は前第3四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期会計期間末の「未収入金」の金額は56,855千円であります。	—————

(貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成17年3月31日現在	当第3四半期会計期間末 平成18年3月31日現在	前事業年度末 平成17年6月30日現在
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 消費税等の取扱い 同左	—————

(損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
—————	1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,100千円 器具及び備品 569千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 56,540千円 無形固定資産 25,227千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 55,551千円 無形固定資産 36,694千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 42,470千円 無形固定資産 45,323千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日												
1株当たり純資産額 9,072円61銭 1株当たり第3四半期純利益金額 1,497円39銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,433円26銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 9,217円77銭 1株当たり第3四半期純利益金額 441円77銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 435円34銭	1株当たり純資産額 8,538円55銭 1株当たり当期純利益金額 2,508円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,409円39銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,534円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 711円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 601円81銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額 7,534円67銭	1株当たり純資産額 7,237円38銭	1株当たり第3四半期純利益金額 711円03銭	1株当たり当期純利益金額 939円04銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 601円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 885円78銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 7,237円38銭	1株当たり当期純利益金額 939円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 885円78銭
前第3四半期会計期間	前会計年度													
1株当たり純資産額 7,534円67銭	1株当たり純資産額 7,237円38銭													
1株当たり第3四半期純利益金額 711円03銭	1株当たり当期純利益金額 939円04銭													
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 601円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 885円78銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額 7,237円38銭														
1株当たり当期純利益金額 939円04銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 885円78銭														

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	310,822	95,102	523,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	310,822	95,102	523,218
期中平均株式数(千株)	207	215	208
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	3	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数40個)	-

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日</p>
<p>—————</p>	<p>1. 連結子会社の合併 連結子会社である株式会社エリアクエスト店舗&オフィス(旧エリアクエスト店舗)は、同じく連結子会社である株式会社エリアクエストオフィスを、平成18年5月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社エリアクエスト店舗&オフィスと株式会社エリアクエストオフィスの両事業は、シナジー効果を双方に発揮しており、また、合併することにより、グループ事業における求心力を高め事業展開のスピードを加速させると考え、両社を合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併期日 平成18年5月1日 合併方式 株式会社エリアクエスト店舗&オフィスを存続会社とし、株式会社エリアクエストオフィスを解散とする吸収合併方式とします。</p> <p>なお、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは、合併に伴い平成18年3月6日付けで、「株式会社エリアクエスト店舗」から社名変更いたしました。</p> <p>合併比率 両社とも当社の100%子会社であり、合併に際して株式会社エリアクエスト店舗&オフィスの新株式の割当て交付は行わないため、合併比率は算定しておりません。</p> <p>合併交付金 合併に伴う合併交付金はありません。</p>	<p>—————</p>